



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月20日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉池 達悦
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 巢山 芳計 (TEL) 0268 (28) 0555
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成22年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	7,828	53.4	1,122	—	1,143	—	647	—
21年12月期第2四半期	5,103	—	△387	—	△313	—	△288	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	47.55	—
21年12月期第2四半期	△21.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年12月期第2四半期	18,654	15,955	85.4	1,169.34
21年12月期	17,507	15,415	88.0	1,131.18

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 15,935百万円 21年12月期 15,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年12月期	—	10.00			
22年12月期（予想）			—	20.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	51.2	2,380	—	2,410	—	1,440	—	105.67

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 1. 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. 平成22年4月23日に当社50%出資で設立した合弁会社「HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED」を、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期 2 Q	14,024,365株	21年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	22年12月期 2 Q	396,958株	21年12月期	396,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期 2 Q	13,627,434株	21年12月期 2 Q	13,627,554株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年7月29日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

一昨年秋から続く世界的な景気後退からようやく脱し、当社グループの主要ユーザーであります製造業の生産金額が増加し、これにともない設備投資の先行指標であります機械受注の金額にも回復の兆しが見えはじめました。しかし、依然として設備の過剰感が残っており、全般的な設備投資の回復には至っておりません。

一方、半導体をはじめとする電子部品業界の設備投資が活発化し、アジア市場を中心として、当社自動試験装置及び電子部品関連の電子測定器に大口の引合いがありました。また、CO2削減を目的とした環境・新エネルギー関連市場からの需要も徐々に拡大しており、この分野への拡販に注力いたしました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期に対し72.5%増加し、92億88百万円になりました。

開発面では、開発効率の向上により新製品開発時間を短縮すると同時に、付加価値率の向上を目指しました。またグローバル化の方針のもと、インドに販売子会社を設立いたしました。

生産面では、稼働の上昇に対応するため生産効率の向上をはかりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が78億28百万円（前年同期比53.4%増）になりました。これにともない営業利益は11億22百万円（前年同期は3億87百万円の営業損失）、経常利益は11億43百万円（前年同期は3億13百万円の経常損失）、四半期純利益は6億47百万円（前年同期は2億88百万円の四半期純損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための新製品開発を進めました。販売面では電子部品業界からの需要が拡大し、大口の受注を獲得することができました。

以上により、売上高は77億89百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益は11億21百万円（前年同期は3億96百万円の営業損失）になりました。

② その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設管理等を行っておりますが、売上高は1億16百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期は1百万円の営業利益）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

電気測定器に対する需要が徐々に回復しており、自動車、電子部品、環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は74億86百万円（前年同期比54.9%増）、営業利益は9億88百万円（前年同期は3億99百万円の営業損失）になりました。

② 米国

ターゲット市場として従来から電力計の市場開拓を行ってきましたが、これに加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。

この結果、売上高は2億48百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期は6百万円の営業損失）になりました。

③ 中国

新たに成都に販売拠点を開設し販売網の充実をはかりました。また、代理店に対して製品研修を実施し販売力の向上をはかりました。市場の拡大にも支えられ、売上高は5億69百万円（前年同期比85.3%増）、営業利益は1億13百万円（同515.7%増）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、186億54百万円になり、前連結会計年度末と比較して11億46百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、売上債権、たな卸資産等流動資産の増加によるものであります。

負債は、主として仕入債務及び賞与引当金等流動負債の増加により6億6百万円増加し、26億98百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により5億40百万円増加し、159億55百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億29百万円増加し、34億53百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億22百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益11億16百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額3億98百万円、仕入債務の増加額2億74百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額6億51百万円及びたな卸資産の増加額4億86百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により1億57百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により1億16百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社主要ユーザーであります製造業の設備投資は全般的な回復には至っておりませんが、半導体を中心として電子部品業界の設備投資が活発化しております。

これら業界からの大口受注もあり、前回予想(平成22年4月22日付)を上回る見通しとなったため、平成22年7月8日付にて「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注) 平成22年4月23日に当社50%出資で設立した合弁会社「HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED」を、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,935	4,674,847
受取手形及び売掛金	2,369,351	1,720,372
商品及び製品	363,450	290,572
仕掛品	638,888	322,635
原材料及び貯蔵品	1,154,578	1,038,933
繰延税金資産	140,663	402,454
その他	51,694	133,220
貸倒引当金	△812	△2,615
流動資産合計	9,761,751	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,147,779	4,250,156
機械装置及び運搬具(純額)	134,276	156,043
工具、器具及び備品(純額)	511,210	485,114
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,590,286	6,688,334
無形固定資産		
のれん	218,148	296,203
ソフトウェア	244,024	296,210
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	465,413	595,655
投資その他の資産	1,836,724	1,643,370
固定資産合計	8,892,425	8,927,360
資産合計	18,654,176	17,507,781

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,212	329,742
未払法人税等	102,387	47,405
賞与引当金	276,972	208,095
役員賞与引当金	16,600	—
その他	625,397	448,570
流動負債合計	1,557,569	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	385,298	398,304
役員退職慰労引当金	296,269	299,550
繰延税金負債	241,277	149,638
その他	218,408	211,305
固定負債合計	1,141,253	1,058,798
負債合計	2,698,823	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,914
利益剰余金	9,539,769	9,028,083
自己株式	△760,972	△760,886
株主資本合計	16,015,141	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,378	△9,744
為替換算調整勘定	△94,495	△78,661
評価・換算差額等合計	△80,116	△88,405
少数株主持分	20,328	—
純資産合計	15,955,352	15,415,169
負債純資産合計	18,654,176	17,507,781

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,103,115	7,828,242
売上原価	3,617,676	4,719,565
売上総利益	1,485,438	3,108,677
販売費及び一般管理費	1,872,833	1,986,201
営業利益又は営業損失(△)	△387,394	1,122,475
営業外収益		
受取利息	8,122	2,996
受取配当金	8,126	7,099
受取家賃	4,488	3,961
為替差益	2,639	—
助成金収入	53,522	34,178
雑収入	34,647	24,522
営業外収益合計	111,547	72,758
営業外費用		
支払利息	1,971	1,891
売上割引	33,149	34,674
為替差損	—	8,961
雑損失	2,417	5,839
営業外費用合計	37,538	51,367
経常利益又は経常損失(△)	△313,385	1,143,866
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,377	1,771
特別利益合計	1,377	1,771
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	1,379	2,466
投資有価証券評価損	—	26,292
たな卸資産評価損	12,531	—
特別損失合計	13,910	28,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919	1,116,861
法人税、住民税及び事業税	41,887	131,747
法人税等調整額	△79,362	337,152
法人税等合計	△37,474	468,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288,444	647,960

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919	1,116,861
減価償却費	390,798	320,578
のれん償却額	78,055	78,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,377	△1,771
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△13,006
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△171,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,136	△3,281
その他の引当金の増減額(△は減少)	△211,312	85,661
受取利息及び受取配当金	△16,249	△10,095
助成金収入	△53,522	△34,178
支払利息	1,971	1,891
売上割引	33,149	34,674
固定資産売却損益(△は益)	—	18
固定資産除却損	1,379	2,466
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,292
売上債権の増減額(△は増加)	530,191	△651,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,835	△486,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,310	274,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,813	63,597
その他	△41,545	129,480
小計	309,192	762,781
利息及び配当金の受取額	18,540	7,659
助成金の受取額	—	46,576
利息の支払額	△1,971	△1,891
売上割引の支払額	△29,679	△34,416
法人税等の支払額	△160,337	△57,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,743	722,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△121,178	△188,091
有形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	—	△500
その他	△19,649	△28,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,827	△157,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	20,328
自己株式の取得による支出	△247	△258
自己株式の売却による収入	—	139
配当金の支払額	△272,014	△136,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,261	△116,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,358	△19,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,987	429,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,369,438	3,453,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,062,826	40,289	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,617	73,617	(73,617)	—
計	5,062,826	113,906	5,176,732	(73,617)	5,103,115
営業利益又は営業損失(△)	△396,178	1,031	△395,146	7,752	△387,394

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,789,440	38,801	7,828,242	—	7,828,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77,491	77,491	(77,491)	—
計	7,789,440	116,293	7,905,733	(77,491)	7,828,242
営業利益又は営業損失(△)	1,121,669	△6,540	1,115,128	7,347	1,122,475

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で7,197千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で6,271千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,615	220,052	307,447	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,719	—	—	257,719	(257,719)	—
計	4,833,334	220,052	307,447	5,360,835	(257,719)	5,103,115
営業利益又は営業損失(△)	△399,890	△6,530	18,435	△387,985	591	△387,394

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,009,581	248,893	569,767	7,828,242	—	7,828,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	476,467	—	—	476,467	(476,467)	—
計	7,486,049	248,893	569,767	8,304,710	(476,467)	7,828,242
営業利益	988,761	3,898	113,507	1,106,167	16,308	1,122,475

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において7,197千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもなう当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において6,271千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	933,504	162,330	280,857	132,067	1,508,760
II 連結売上高(千円)					5,103,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	3.2	5.5	2.6	29.6

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,850,047	185,877	344,406	164,558	3,544,890
II 連結売上高(千円)					7,828,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.4	2.4	4.4	2.1	45.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	623,214	13.4	2,256,992	27.9	1,633,778	262.2
	記録装置	938,732	20.2	1,165,003	14.4	226,271	24.1
	電子測定器	1,385,753	29.9	2,375,866	29.4	990,113	71.4
	現場測定器	1,201,311	25.9	1,658,134	20.5	456,822	38.0
	周辺装置他	489,160	10.5	632,619	7.8	143,458	29.3
合計		4,638,172	100.0	8,088,616	100.0	3,450,444	74.4

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	780,362	161,437	2,570,648	635,912	1,790,285	474,475
	記録装置	1,043,262	68,292	1,173,493	184,075	130,230	115,783
	電子測定器	1,619,878	141,092	3,126,458	986,864	1,506,580	845,772
	現場測定器	1,370,850	122,964	1,727,621	214,806	356,771	91,841
	周辺装置他	529,270	76,146	651,887	35,414	122,616	△40,731
計		5,343,624	569,932	9,250,109	2,057,073	3,906,484	1,487,140
その他の事業		113,906	—	116,293	—	2,386	—
合計		5,457,531	569,932	9,366,402	2,057,073	3,908,871	1,487,140

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	677,654	13.1	2,155,946	27.3	1,478,291	218.1
	記録装置	1,051,323	20.3	1,068,782	13.5	17,458	1.7
	電子測定器	1,529,096	29.5	2,284,984	28.9	755,887	49.4
	現場測定器	1,342,520	25.9	1,650,367	20.9	307,846	22.9
	周辺装置他	462,231	8.9	629,360	8.0	167,129	36.2
計		5,062,826	97.8	7,789,440	98.5	2,726,614	53.9
その他の事業		113,906	2.2	116,293	1.5	2,386	2.1
合計		5,176,732	100.0	7,905,733	100.0	2,729,001	52.7

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。